

結果の要約

1 産業

秋田県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 548,418 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 60,496 人(15 歳以上就業者数の 11.0%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 56,021 人(同 10.2%)、「電子部品・デバイス製造業」が 17,234 人(同 3.1%)、「病院」が 16,788 人(同 3.1%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 16,767 人(同 3.1%)、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 13,086 人(同 2.4%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 12,511 人(同 2.3%)、「道路貨物運送業」が 12,506 人(同 2.3%)、「市町村機関」が 11,952 人(同 2.2%)、「各種食料品小売業」が 11,461 人(同 2.1%)などとなっている。(表 1)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 295.7%増で、次いで「医薬品製造業」が 185.6%増、「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が 109.9%増、「水産食料品製造業」が 90.0%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」及び「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 68.1%増、「喫茶店」が 45.9%増、「家具製造業」が 41.6%増、「米穀類小売業」が 40.5%増、「不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)」が 38.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「その他の家具・装備品製造業」の 68.4%減で、次いで「電気通信業」が 66.7%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 54.9%減、「衣服・身の回り品卸売業」が 41.2%減、「その他の窯業・土石製品製造業」が 41.0%減、「他に分類されない生活関連サービス業」が 40.8%減、「その他の木製品製造業(竹,とうを含む)」が 40.5%減、「時計・同部分品製造業」が 40.3%減、「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業」が 38.4%減、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が 38.3%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 秋田県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	548,418	100.0				
1	建設業	60,496	11.0	11	食堂, そば・すし店	11,245	2.1
2	農業(農業サービス業を除く)	56,021	10.2	12	宿泊業	8,991	1.6
3	電子部品・デバイス製造業	17,234	3.1	13	他に分類されない小売業 3)	7,384	1.3
4	病院	16,788	3.1	14	都道府県機関	6,821	1.2
5	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	16,767	3.1	15	自動車小売業	6,355	1.2
6	衣服・その他の 繊維製品製造業 1)	13,086	2.4	16	他に分類されない 事業サービス業 4)	6,224	1.1
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	12,511	2.3	17	児童福祉事業	6,188	1.1
8	道路貨物運送業	12,506	2.3	18	協同組合 (他に分類されないもの)	6,082	1.1
9	市町村機関	11,952	2.2	19	その他の飲食料品小売業 5)	5,945	1.1
10	各種食料品小売業 2)	11,461	2.1	20	建物サービス業	5,665	1.0

- 1) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 2) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 秋田県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	548,418	589,914	-7.0
増 加	1 労働者派遣業	3,834	969	295.7
	2 医薬品製造業	754	264	185.6
	3 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,419	676	109.9
	4 水産食料品製造業	627	330	90.0
	5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	3,679	2,188	68.1
	6 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	12,511	7,443	68.1
	7 喫茶店	601	412	45.9
	8 家具製造業	1,107	782	41.6
	9 米穀類小売業	867	617	40.5
	10 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	1,155	835	38.3
減 少	1 その他の家具・装備品製造業 3)	261	825	-68.4
	2 電気通信業	430	1,290	-66.7
	3 家具・建具・じゅう器等卸売業	301	668	-54.9
	4 衣服・身の回り品卸売業	385	655	-41.2
	5 その他の窯業・土石製品製造業 4)	683	1,158	-41.0
	6 他に分類されない生活関連サービス業 5)	1,202	2,029	-40.8
	7 その他の木製品製造業(竹,とうを含む) 6)	411	691	-40.5
	8 時計・同部分品製造業	778	1,304	-40.3
	9 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	453	735	-38.4
	10 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	878	1,424	-38.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 神仏具製造業, 事務所用装備品製造業(つい立, 間仕切りなど)など
 4) 石材製造業, 研磨布紙製造業など
 5) 手荷物預り業, 結婚紹介業など
 6) 割ばし製造業, 木製履物製造業など

2 職 業

秋田県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 548,418 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 66,524 人(15 歳以上就業者数の 12.1%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 54,677 人(同 10.0%)、「販売店員」が 28,133 人(同 5.1%)、「会計事務員」が 20,676 人(同 3.8%)、「調理人」が 16,551 人(同 3.0%)、「自動車運転者」が 16,145 人(同 2.9%)、「商品販売外交員」が 12,410 人(同 2.3%)、「電気機械器具組立作業者」が 11,615 人(同 2.1%)、「看護師」が 11,392 人(同 2.1%)、「土木作業者」が 11,318 人(同 2.1%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 157.9%増で、次いで「その他の化学製品製造作業者」が 114.4%増、「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 85.7%増、「水産物加工作業者」が 52.0%増、「歯科衛生士」が 47.7%増、「薬剤師」が 39.8%増、「盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員」が 36.0%増、「運輸事務員」が 33.8%増、「その他の保安職業従事者」が 32.2%増、「保育士」が 29.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 64.7%減で、次いで「プログラマー」が 57.4%減、「時計組立・修理作業者」が 46.9%減、「他に分類されない管理的職業従事者」が 44.5%減、「接客社交従事者」が 44.3%減、「その他の採掘作業者」が 43.3%減、「管理的公務員」、「会社・団体等管理的職業従事者」及び「裁断作業者」が 41.4%減、「建築技術者」が 41.3%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 秋田県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	548,418	100.0				
1	一般事務員	66,524	12.1	11	清掃員	9,868	1.8
2	農耕・養蚕作業	54,677	10.0	12	ミシン縫製作業者	9,425	1.7
3	販売店員	28,133	5.1	13	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	9,383	1.7
4	会計事務員	20,676	3.8	14	配達員	9,237	1.7
5	調理人	16,551	3.0	15	大工	8,607	1.6
6	自動車運転者	16,145	2.9	16	他に分類されない 労務作業 1)	8,436	1.5
7	商品販売外交員	12,410	2.3	17	会社役員	7,792	1.4
8	電気機械器具組立作業	11,615	2.1	18	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	7,592	1.4
9	看護師	11,392	2.1	19	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	7,546	1.4
10	土木作業	11,318	2.1	20	小売店主	7,194	1.3

1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 秋田県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	548,418	589,914	-7.0
増 加	1 ホームヘルパー	2,574	998	157.9
	2 その他の化学製品製造作業 2)	624	291	114.4
	3 介護職員(治療施設, 福祉施設)	9,383	5,052	85.7
	4 水産物加工作業者	938	617	52.0
	5 歯科衛生士	749	507	47.7
	6 薬剤師	1,539	1,101	39.8
	7 盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	930	684	36.0
	8 運輸事務員	1,583	1,183	33.8
	9 その他の保安職業従事者 3)	924	699	32.2
	10 保育士	4,303	3,336	29.0
減 少	1 電子計算機等オペレーター	516	1,463	-64.7
	2 プログラマー	232	544	-57.4
	3 時計組立・修理作業	297	559	-46.9
	4 他に分類されない管理的職業従事者 4)	333	600	-44.5
	5 接客社交従事者	401	720	-44.3
	6 その他の採掘作業 5)	450	793	-43.3
	7 管理的公務員	1,067	1,822	-41.4
	8 会社・団体等管理的職業従事者	1,918	3,274	-41.4
	9 裁断作業	645	1,101	-41.4
	10 建築技術者	1,533	2,610	-41.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 塗料製造作業, 化粧品製造作業など

3) 建設現場誘導員, 学童擁護員など

4) 工場経営者, クラブ経営者など(個人が営む事業の経営, 管理の仕事に専ら従事するもの)

5) トンネル掘進作業, 石切出作業など